

# 四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 平成22年10月1日  
至 平成22年12月31日

大日本コンサルタント株式会社

東京都豊島区駒込三丁目23番1号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	大日本コンサルタント株式会社
【英訳名】	NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川神 雅秀
【本店の所在の場所】	東京都豊島区駒込三丁目23番1号
【電話番号】	03（5394）7611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理担当 高久 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区駒込三丁目23番1号
【電話番号】	03（5394）7611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理担当 高久 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 累計期間	第49期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 会計期間	第49期 第2四半期 会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高 (千円)	1,688,571	1,248,488	1,349,076	825,281	10,801,214
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△975,842	△1,281,689	△217,221	△517,524	283,045
四半期純損失 (△) 又は当期純利益 (千円)	△644,562	△855,730	△153,008	△321,743	42,017
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	1,399,000	1,399,000	1,399,000
発行済株式総数 (千株)	—	—	7,660	7,660	7,660
純資産額 (千円)	—	—	3,221,897	3,022,845	3,900,652
総資産額 (千円)	—	—	8,964,012	8,820,070	8,563,926
1株当たり純資産額 (円)	—	—	420.69	394.71	509.32
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	△84.16	△111.74	△19.98	△42.01	5.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	6.00
自己資本比率 (%)	—	—	35.9	34.3	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,436,818	△3,216,532	—	—	832,058
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△85,689	△80,427	—	—	△159,051
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,031,690	1,349,988	—	—	△227,749
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	—	—	324,440	313,310	2,260,586
従業員数 (人)	—	—	572	576	577

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税 (以下、「消費税等」という。) は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社2社を有しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい子会社であるため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、第48期第2四半期累計 (会計) 期間及び第49期第2四半期累計 (会計) 期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第48期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	576	（187）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は、正社員及び嘱託社員からなる就業人員（当社から社外への出向者を除く）であります。また、当第2四半期会計期間における臨時雇用者の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、単一の報告セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、事業の部門別に記載しております。

#### (1) 生産実績

当社は、主として官公庁より調査・計画・設計に係る業務を受託して行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産の状況の記載はしていません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
道路・橋梁	1,881,212	122.0	5,547,475	87.8
広域整備・調査	524,024	101.8	1,856,796	91.8
施工管理	39,188	81.7	442,023	121.6
合計	2,444,425	116.1	7,846,295	90.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当社の業務は官公庁への依存度が高く、その納期は当社の第4四半期会計期間に集中する傾向があるため、売上高は各四半期で平均化しておりません。

当第2四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第2四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
道路・橋梁 (千円)	525,966	52.2
広域整備・調査 (千円)	207,741	88.7
施工管理 (千円)	91,574	84.8
合計 (千円)	825,281	61.2

(注) 1. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第2四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	494,451	36.7	367,942	44.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、第1四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の景気刺激策などを背景に、一部景気持ち直しへの動きが見られたものの、円高や株価低迷、慢性的なデフレが続くなど、厳しい状況で推移しました。また、建設コンサルタント業界においては、公共事業費の縮減が続くなか、受注競争は一層激しさを増しております。

当社は、このような市場環境を踏まえ、橋梁や道路といった既存のコア事業分野における計画・設計業務だけでなく、河川氾濫や斜面崩壊等、自然災害のリスクマネジメント業務の受注強化、縮小する事業量に呼応した大幅な内製消化体制の構築に努めてまいりました。また、海外市場への展開につきましては、平成22年11月にベトナム社会主義共和国にて、当社と株式会社片平エンジニアリング・インターナショナルの共同企業体として、ベトナムのベンルックーロンタイン高速道路の詳細設計業務を受注いたしました。この受注により、同国での市場開拓の活性化、さらには他の海外プロジェクト参画に向け、大きな実績になることが期待されます。

以上のような事業経過のもと、当第2四半期会計期間は厳しい市場環境の影響を受け、受注高は24億4千4百万円（前年同四半期比116.1%）となり、売上高は8億2千5百万円（同61.2%）、営業損失は5億1千1百万円（前年同四半期2億1千3百万円）、経常損失は5億1千7百万円（同2億1千7百万円）、四半期純損失は3億2千1百万円（同1億5千3百万円）となりました。

なお、当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに損失計上となっております。

以下に部門別の概況を報告いたします。

#### 〔道路・橋梁部門〕

当部門は、受注高が18億8千1百万円（前年同四半期比122.0%）、売上高は5億2千5百万円（同52.2%）となりました。主たる受注業務として、ベトナムのベンルックーロンタイン高速道路詳細設計業務、名古屋環状2号線富田地区における実施設計業務、川崎臨海地域における道路整備計画検討業務などがあげられます。

#### 〔広域整備・調査部門〕

当部門は、受注高が5億2千4百万円（前年同四半期比101.8%）、売上高は2億7百万円（同88.7%）となりました。主たる受注業務として、横浜環状北西線の事業評価等準備検討業務、埼玉県古利根川流域における既存ポンプ場の耐震診断業務、石川県中ノ川流域における砂防堰堤補強対策検討業務、国営みちのく杜の湖畔公園の事業効果運営検討業務などがあげられます。

#### 〔施工管理部門〕

当部門は、受注高が3千9百万円（前年同四半期比81.7%）、売上高は9千1百万円（同84.8%）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて2億5千6百万円増加し、88億2千万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加20億1千4百万円、繰延税金資産の増加4億9千4百万円、運転資金ならびに法人税等の支払により現金及び預金の減少19億4千7百万円などによるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて11億3千3百万円増加し、57億9千7百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加14億5千万円、未成業務受入金の増加4億5千4百万円、業務未払金の減少2億7千9百万円などによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて8億7千7百万円減少し、30億2千2百万円となりました。これは主に、剰余金の配当4千5百万円、四半期純損失累計8億5千5百万円を計上したことで利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3億1千3百万円となりました。財務活動による収入が営業活動ならびに投資活動による支出を上回ったため、第1四半期会計期間末に比べ1億6百万円の増加（前年同四半期は1千5百万円の増加）となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は、12億9千1百万円（前年同四半期は10億9百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純損失5億1千6百万円に、減価償却費3千万円等の非資金費用のほか、未成業務受入金の増加額8千6百万円、仕入債務の増加額5千5百万円及び売上債権の減少額7千万円などによる資金の増加、たな卸資産の増加額10億9百万円及び賞与引当金の減少額1億1千万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、2千6百万円（前年同四半期は6千2百万円の使用）となりました。これは主に、コンピュータ、ソフトウェアなどの固定資産の取得による支出3千5百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は、14億2千4百万円（前年同四半期は10億8千7百万円の獲得）となりました。これは主に、金融機関から運転資金の調達として短期借入れによる収入14億5千万円ならびに利息の支払額9百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	7,660,000	7,660,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,660,000	7,660,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	7,660,000	—	1,399,000	—	518,460

## (6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大日本コンサルタント社員持株会	東京都豊島区駒込3-23-1	787	10.28
原田 始	岡山県倉敷市	696	9.09
大日本コンサルタント社友持株会	東京都豊島区駒込3-23-1	487	6.37
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	325	4.25
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	190	2.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	181	2.37
川田テクノシステム株式会社	東京都北区滝野川6-3-1	172	2.25
富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川1-3-11	165	2.15
富士前商事株式会社	東京都北区滝野川1-3-11	146	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	140	1.83
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	140	1.83
計	—	3,432	44.81

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,653,000	76,530	—
単元未満株式	普通株式 5,500	—	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	7,660,000	—	—
総株主の議決権	—	76,530	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本コンサルタント株式会社	東京都豊島区駒込三丁目23番1号	1,500	—	1,500	0.02
計	—	1,500	—	1,500	0.02

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	235	230	228	213	188	198
最低(円)	206	198	186	186	169	172

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	業務管理担当 兼 海外事業担当 兼 執行役員業務統括部長	業務管理担当 兼 執行役員業務統括部長	高久 晃	平成22年10月14日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	4.3%
利益基準	— %
利益剰余金基準	2.8%

※会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	313,310	2,260,586
完成業務未収入金	90,150	449,216
たな卸資産	※1 2,818,945	※1 804,941
繰延税金資産	641,480	143,298
その他	114,688	77,748
貸倒引当金	△180	△898
流動資産合計	※2 3,978,395	※2 3,734,893
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	689,336	693,752
土地	3,096,844	3,096,844
その他（純額）	132,483	125,527
有形固定資産合計	3,918,664	3,916,124
無形固定資産	82,708	73,156
投資その他の資産		
投資有価証券	232,011	219,906
繰延税金資産	296,838	300,130
その他	344,962	354,720
貸倒引当金	△33,511	△35,004
投資その他の資産合計	840,301	839,752
固定資産合計	4,841,675	4,829,033
資産合計	8,820,070	8,563,926

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	276,316	555,914
短期借入金	1,450,000	—
1年内返済予定の長期借入金	114,030	114,030
未払法人税等	33,284	154,543
未成業務受入金	1,468,007	1,013,952
受注損失引当金	84,000	29,000
その他	781,942	1,254,134
流動負債合計	4,207,580	3,121,575
固定負債		
長期借入金	775,000	814,030
退職給付引当金	680,771	655,246
役員退職慰労引当金	—	72,388
資産除去債務	41,043	—
長期預り保証金	—	35
その他	92,829	—
固定負債合計	1,589,644	1,541,699
負債合計	5,797,225	4,663,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	120,500	1,022,182
自己株式	△439	△439
株主資本合計	3,037,520	3,939,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,675	△38,550
評価・換算差額等合計	△14,675	△38,550
純資産合計	3,022,845	3,900,652
負債純資産合計	8,820,070	8,563,926

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,688,571	1,248,488
売上原価	1,271,125	1,113,468
売上総利益	417,446	135,019
販売費及び一般管理費	※1 1,381,883	※1 1,406,975
営業損失(△)	△964,437	△1,271,955
営業外収益		
受取利息	149	77
受取配当金	2,598	525
受取事務手数料	1,756	2,768
受取賃貸料	607	1,561
その他	1,307	1,665
営業外収益合計	6,420	6,598
営業外費用		
支払利息	15,192	14,250
為替差損	—	2,001
その他	2,632	79
営業外費用合計	17,825	16,332
経常損失(△)	△975,842	△1,281,689
特別利益		
固定資産売却益	—	281
貸倒引当金戻入額	—	1,985
償却債権取立益	420	—
特別利益合計	420	2,267
特別損失		
固定資産売却損	118	—
固定資産除却損	6,670	2,391
投資有価証券評価損	44,902	28,553
リース解約損	1,209	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,444
特別損失合計	52,901	61,389
税引前四半期純損失(△)	△1,028,323	△1,340,811
法人税、住民税及び事業税	25,123	25,992
法人税等調整額	△408,884	△511,073
法人税等合計	△383,761	△485,081
四半期純損失(△)	△644,562	△855,730



## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,349,076	825,281
売上原価	911,242	688,852
売上総利益	437,833	136,429
販売費及び一般管理費	*1 651,749	*1 647,816
営業損失(△)	△213,916	△511,386
営業外収益		
受取利息	27	0
受取配当金	2,478	465
受取事務手数料	875	1,389
受取賃貸料	278	782
補助金収入	—	767
その他	1,776	122
営業外収益合計	5,436	3,527
営業外費用		
支払利息	8,605	8,237
為替差損	—	1,391
その他	137	35
営業外費用合計	8,742	9,665
経常損失(△)	△217,221	△517,524
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	—	925
貸倒引当金戻入額	—	971
特別利益合計	—	1,896
特別損失		
固定資産売却損	36	—
固定資産除却損	5,848	1,154
投資有価証券評価損	2,328	—
特別損失合計	8,213	1,154
税引前四半期純損失(△)	△225,435	△516,782
法人税、住民税及び事業税	13,203	13,101
法人税等調整額	△85,630	△208,140
法人税等合計	△72,427	△195,039
四半期純損失(△)	△153,008	△321,743

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△1,028,323	△1,340,811
減価償却費	63,282	63,811
無形固定資産償却費	14,859	15,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,444
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,377	25,525
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38,536	△72,388
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,156	△2,211
受注損失引当金の増減額(△は減少)	26,600	55,000
受取利息及び受取配当金	△2,747	△602
支払利息	15,192	14,250
投資有価証券評価損益(△は益)	44,902	28,553
固定資産売却損益(△は益)	118	△281
固定資産除却損	6,670	2,391
売上債権の増減額(△は増加)	108,912	359,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,018,126	△2,014,004
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,506	△279,598
未成業務受入金の増減額(△は減少)	761,857	454,054
その他	△336,680	△420,550
小計	△2,407,991	△3,081,785
法人税等の支払額	△28,827	△134,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,436,818	△3,216,532
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△49,439	△61,563
有形固定資産の売却による収入	28	365
無形固定資産の取得による支出	△17,596	△29,590
無形固定資産の売却による収入	36	—
投資有価証券の取得による支出	△601	△601
関係会社株式の取得による支出	△20,000	—
貸付けによる支出	△1,131	—
貸付金の回収による収入	427	256
利息及び配当金の受取額	4,288	2,212
その他	△1,700	8,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,689	△80,427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△14,030	△39,030
配当金の支払額	△37,963	△45,577
利息の支払額	△16,315	△15,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,031,690	1,349,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,100	△304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,491,918	△1,947,276
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,358	2,260,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 324,440	※ 313,310

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用                      第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、当第2四半期累計期間の営業損失及び経常損失は1,445千円、税引前四半期純損失は31,889千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35,960千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期損益計算書)</p>	<p>前第2四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、勘定科目の明瞭性の観点から、当第2四半期累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は2,377千円であります。</p>

	<p>当第2四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期損益計算書)</p>	<p>前第2四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は864千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p>	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間  
(自 平成22年7月1日  
至 平成22年12月31日)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成22年9月17日開催の定時株主総会において、本総会終結の日を以て役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間を対象とする退職慰労金を打切り支給すること、ならびに打切り支給の時期については各取締役及び各監査役の退任時とすることが承認可決されました。これに伴い、制度廃止日までに繰入計上していた役員退職慰労引当金75,953千円は、「長期未払金」に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)												
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">2,818,134 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">810 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,818,945 千円</td> </tr> </table>	未成業務支出金	2,818,134 千円	貯蔵品	810 千円	計	2,818,945 千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">803,969 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">972 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,941 千円</td> </tr> </table>	未成業務支出金	803,969 千円	貯蔵品	972 千円	計	804,941 千円
未成業務支出金	2,818,134 千円												
貯蔵品	810 千円												
計	2,818,945 千円												
未成業務支出金	803,969 千円												
貯蔵品	972 千円												
計	804,941 千円												
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,990,003千円 であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,072,138千円 であります。</p>												

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">547,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,156千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	547,712千円	退職給付費用	31,485千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,573千円	貸倒引当金繰入額	1,156千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">540,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,565千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	540,522千円	退職給付費用	31,528千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,565千円
従業員給与手当	547,712千円														
退職給付費用	31,485千円														
役員退職慰労引当金繰入額	11,573千円														
貸倒引当金繰入額	1,156千円														
従業員給与手当	540,522千円														
退職給付費用	31,528千円														
役員退職慰労引当金繰入額	3,565千円														
<p>2 当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売 上高が第4四半期会計期間に集中する傾向があり、第 3四半期会計期間まで営業費用の占める割合が著しく 高くなる傾向があります。</p>	<p>2 同左</p>														

前第2四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">271,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,043千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	271,695千円	退職給付費用	15,693千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,055千円	貸倒引当金繰入額	3,043千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">266,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,646千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	266,518千円	退職給付費用	14,646千円
従業員給与手当	271,695千円												
退職給付費用	15,693千円												
役員退職慰労引当金繰入額	8,055千円												
貸倒引当金繰入額	3,043千円												
従業員給与手当	266,518千円												
退職給付費用	14,646千円												
<p>2 当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売 上高が第4四半期会計期間に集中する傾向があり、第 3四半期会計期間まで営業費用の占める割合が著しく 高くなる傾向があります。</p>	<p>2 同左</p>												

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 324,440 千円	現金及び預金勘定 313,310 千円
現金及び現金同等物 324,440 千円	現金及び現金同等物 313,310 千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 会計期間末株式総数
普通株式(株)	7,660,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 会計期間末株式数
普通株式(株)	1,532

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月17日 定時株主総会	普通株式	45,950千円	6円	平成22年6月30日	平成22年9月21日	利益剰余金

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品のうち、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	313,310	313,310	—
(2) 完成業務未収入金	90,150		
貸倒引当金 ※	△180		
	89,970	89,970	—
資産計	403,280	403,280	—
(1) 業務未払金	276,316	276,316	—
(2) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	—
負債計	1,726,316	1,726,316	—

※ 完成業務未収入金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 業務未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当第2四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前第2四半期会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当第2四半期貸借対照表計上額その他の金額に第1四半期会計期間の期首に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載していません。

なお、第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、第1四半期会計期間の期首における残高と比較しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち調査・計画・設計・工事監理等を展開するために地域別に設置した支社を事業セグメントとし、又、支社に対し支援的な役割を担う本社機構を「その他」事業セグメントとして設定しております。

ただし、当社の報告セグメントについては、「その他」事業セグメントについては各支社が受注した業務の一部を再受託又は支援する附随的なものであり、その売上高及び利益又は損失の金額はいずれも重要性が乏しいことから、各支社毎に設定した事業セグメントに関連金額を含めて報告しております。又、各支社毎に設定した事業セグメントについてはその事業内容等の経済的特徴が類似していることから1つの事業セグメント（「建設コンサルタント」事業セグメント）に集約しております。

当社においては上記の結果、一つに集約された「建設コンサルタント」事業セグメントを単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自平成22年7月1日 至平成22年12月31日）

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当第2四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末（平成22年12月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	394円71銭	1株当たり純資産額	509円32銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△84円16銭	1株当たり四半期純損失金額(△)	△111円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△644,562	△855,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△644,562	△855,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,658	7,658

前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△19円98銭	1株当たり四半期純損失金額(△)	△42円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△153,008	△321,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△153,008	△321,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,658	7,658

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

大日本コンサルタント株式会社  
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	結城 秀彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上坂 健司	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本コンサルタント株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大日本コンサルタント株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

大日本コンサルタント株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

結城 秀彦

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

上坂 健司

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本コンサルタント株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大日本コンサルタント株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。